

平成26年8月1日
坂出市議会

議会報告会における市民要望等に係る
各委員会での調査結果について

広報広聴委員会が取りまとめた「議会報告会で寄せられた意見・要望等について（報告）」中、B区分について、各委員会の所管事務調査として検討した結果、このほど各委員会から調査結果の報告がありましたので、その内容をお知らせします。

要望事項（B区分）及び調査結果

■総務消防委員会（調査日：平成26年6月20日）		
No.	要望事項	調査結果（理事者回答）
1	電子申請した書類を、各出張所等でも受け取りできるようにしてほしい。	現在、電子申請できる手続きは27種あり担当課は複数にまたがっている。 費用対効果や説明責任の問題等もあり、即座に対応することは困難ではあるが、現在、市民の方々の利便性向上の観点から対応可能な手続きの有無について、それぞれ内容や申請件数等を調査しているところであり、最終的な回答については猶予をいただきたい。
2	津波、洪水、土砂災害のハザードマップが作成されているが、3枚のハザードマップを貼るスペースの確保に苦慮している。配色など何らかの工夫ができないか。	津波、土砂災害ハザードマップについては、手軽に持ち運ぶことができ、防災訓練等で活用していただくことを前提として作成している。 また、災害の種類によって避難すべき場所等の必要な情報は異なっている。全ての情報を1枚に集約すると、その情報量は膨大なものとなり、かえって混乱を招く恐れがあるため望ましくないと考えている。 各種ハザードマップを状況に応じて適切に使い分けられるようお願いする。

3	津波、洪水の場合 はどこに避難する かを分かりやすく 示した避難場所表 示に取り組んで は。	<p>避難場所の表示については、詳細に表示することで固定観念を生み、万一表示されている経路が通行不能となった場合には臨機応変な対応ができなくなる恐れがある。</p> <p>市民においては、平時からさまざまな経路を想定していただき、有事の際には表示に頼らずとも自身の力で安全な場所へたどりつけるようになることが理想である。</p> <p>なお、観光客など市外の方々に対しては何らかの表示が必要と考えており、今後方策を検討していく。</p>
4	脳梗塞等の一刻を 争う事態では病院 への迅速な搬送が 生死の明暗を分け、 後遺症の程度に重大な 影響を及ぼすことから、 王越地区に救急車を 配備してほしい。	<p>現在の体制では、救急車を新たに配備することは困難である。</p> <p>消防本部では、通報の際に重篤と判断された場合には、救急隊の出動と同時に近隣の分署等からAED等救急資器材を搭載したポンプ車が先行し、救急隊到着までの間応急処置を行うPA連携という取り組みを行っている。</p> <p>まずは現場に居合わせた方が応急処置を行い、引き継いでいくことが重要であるため、今後も訓練や啓発活動に努めていく。</p>
5	高齢化が進む与島 では消防団員の確 保が困難であるため、 消防団OB等を中心 に防災組織を結成す る予定である。ポン プ車の使用も含め、 関係各課と協議して いく際にはご支援い ただきたい。	<p>消防団員が法律に定めのある特別職の公務員であることに対し、防災組織員は任意の団体であることから、その職権や補償等さまざまな点で異なっている。</p> <p>消防車を初め消防団員の使用する機材については、能力や重量が一般的なものと異なり、消防団員が訓練を積むことで初めて使用可能となるものであることから、防災組織員が使用することは認められていない。</p> <p>なお、防災訓練等その他の活動に関しては、今後も危機監理室と連携して支援、啓発を行っていく。</p>
6	災害発生時のサイ レン吹鳴装置の運 用がよく分からない。 運用の基準はど うなっているのか。	<p>当該装置については災害発生時の消防団員への迅速な出動要請のための装置であり、原則として他の目的のために使用することは認められていない。</p> <p>ただし、非常通信として災害等が発生、または発生する恐れがある場合においては例外的に認められる場合があるので、市民の生命、財産を守るために柔軟な運用を行っているところである。</p>

■教育民生委員会（調査日：平成26年6月23日）		
No.	要望事項	調査結果（理事者回答）
1	市立病院の産婦人科は診察を行っている曜日、時間が限られているため、利便性が悪く、通院しづらいのが現状である。新病院では、安心して出産できるよう、ぜひとも医師を確保してほしい。	これまで市長を初め、病院長等が機会あるたびに香川大学医学部に働きかけを行ってきたが、医師の確保には至っていない。引き続き大学に強く働きかけるとともに、あらゆる方面からの情報収集に努め、必要な医師確保に取り組んでいく。

◎回答に対する当委員会の意見

常勤医師の派遣を引き続き大学に要請していくという消極的な姿勢ではなく、仮に1名の医師が確保できるならば近隣の病院と協定を結び、不足する医師の派遣を依頼するなど、医師確保のために様々な方策を検討すべきである。